

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現等に向けて、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

4 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。

5 本市の交付限度額（令和3年度分）

通常事業分交付限度額（国のR2年度予算）	321,053千円
通常事業分交付限度額（国のR3年度予算）	17,185千円
事業者支援分交付限度額（国のR2年度予算）	63,249千円
協力要請枠推進分交付限度額（飲食店時短協力分）	57,464千円
	<hr/>
	458,951千円

6 交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業内容	実施状況及び評価
1	地域交通感染拡大防止支援事業	企画政策課	491,280	491,280	市内バス及びタクシー事業者が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入及び車両清掃作業等に要する費用の一部を補助	<p>【実施状況】市内タクシー事業者1社に対して支援を実施</p> <p>【評価】公共交通事業者の車両清掃作業等の費用を支援することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組んだ。</p>
2	市税等スマートフォン決済導入事業	企画政策課	9,988,000	9,988,000	自宅で市税等を納付できる機会を確保することにより、来庁機会を減らし、窓口混雑を解消・密を防ぐべく、スマートフォン決済アプリを用いた公金収納サービスを導入	<p>【実施状況】スマートフォン決済アプリでの公金収納を可能とするためのシステム改修を実施した。</p> <p>【評価】来庁せずに市税等の納付が可能となる新たな手段を用意し、市民の利便性向上と感染対策に寄与した。</p>
3	備蓄品購入事業	市民安全課	5,087,148	5,087,148	避難所に指定されている市内各中学校に新たに防災倉庫を設置するとともに、災害時における新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要である発電機や野外テント等の資機材を購入	<p>【実施状況】パルスオキシメーター： 50個、新型コロナウイルス抗原検査キット： 120個、防災倉庫： 6基、発電機： 5台、簡易組み立てトイレ： 20台等を購入した。</p> <p>【評価】避難時の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化することができた。</p>
4	元気城下町発・未来行チケット事業	地域振興課	242,089,502	242,089,502	1千円の支払いごとに500円券が1枚使える、「元気城下町発・未来行チケット」6千円分をすべての世帯に配布することで地域内の消費を活性化し、新型コロナウイルス感染症拡大長期化で影響を受けている市内事業者を支援する	<p>【実施状況】実発行冊数37,810冊(発行総額226,860千円) 利用可能加盟店舗数502店 利用総額(換金額)210,079千円(換金率92.6%) 換金状況内訳:大型店舗(40.65%) 中小店舗(59.35%)</p> <p>【評価】取扱店へのアンケート結果より、売り上げ増加に繋がった(88%)、既存客の来店回数増加に繋がった(78%)との意見が多く、個人消費の喚起に一定の効果があったと考えられる。また、限定券の発行により、中小店舗での利用を促すことができたことで、地域経済の活性化に繋がり、市内の事業者支援及び市民生活の下支えができた。</p>

6 交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業内容	実施状況及び評価
5	学校園の子どもサポート事業	学校教育課	13,989,790	13,989,790	感染拡大による学習遅延等の影響を緩和し、感染防止対策を行い、園児・児童・生徒の学習・生活両面で支援するため、サポーター及びスクールカウンセラーを配置	【実施状況】延べ人数で、スクールカウンセラー5名(小中)、学校サポーター46名(小中)、キッズサポーター14名(幼)を配置した。 【評価】コロナ禍で不安を抱える子供たちの学習支援に取り組むとともに、積極的に大学生を雇用することで、大学生支援も行った。
6	図書館パワーアップ事業	図書館	7,682,767	6,792,585	来館することなく図書館のホームページより電子書籍の貸出が可能なシステムを構築し、図書館機能の増強を図る。また、図書消毒器を追加購入し来館利用者の感染防止対策を充実させる	【実施状況】電子書籍6,018冊、図書消毒器1台、 【評価】在宅でも読書ができる環境の構築と、図書館の衛生環境の向上を図ることができた。
7	臨時外来検査センター事業	保健センター	2,292,453	2,292,453	臨時外来検査センターを設置し、新型コロナウイルス感染が疑われる市民に対し、週に3回のドライブスルー型PCR検査を実施	【実施状況】令和3年4月から6月にかけて検査体制を維持した。 【評価】新型コロナウイルス感染症が収まりをみないなかで、効率的に検査を実施することで、医療体制の継続につなげ、市民の不安解消を図ることができた。
8	新型コロナウイルスワクチン接種事業	保健センター	44,217,000	22,870,000	新型コロナウイルスワクチン接種事業において、個別接種における各医療機関の予約管理体制及び接種時接種後の事務手続き体制を確保するための委託を行う	【実施状況】ワクチン接種回数45,740回分の個別接種受付 【評価】ワクチン接種予約にかかる各医療機関の受付事務を支援することで、かかりつけ医等近隣の医療機関での個別接種を促しワクチン接種率の早期向上に繋げることができた。
9	コロナ禍における女性の貧困問題対策事業	人権施策推進課	6,529,232	6,529,232	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済的な理由で生理用品を購入できない女性を支援するため、無料で生理用品を配布	【実施状況】7,000セットを用意し6,000セットを一般配布、1,000セットを市内小中学校に配置した。 【評価】一般配布分については早々に配り終えた。「生理の貧困」が注目されるなか、コロナ禍でより困窮している女性の支援ができた。

6 交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業内容	実施状況及び評価
10	事業継続支援事業	地域振興課	30,881,959	30,881,959	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営に支障を生じ、セーフティネット保証4、5号等の新型コロナ関連の融資を受けた中小企業・個人事業主の事業継続の一助となるよう支援金を交付	【実施状況】市内の要件に該当する307事業者に対し1事業者あたり10万円を給付。 【評価】様々な業種において感染拡大による経営悪化が生じており、各制度を利用しながら経営の改善を図ろうとする事業者の支援ができた。
11	感染防止対策施設支援事業	地域振興課	8,999,335	8,999,335	新型コロナウイルス感染症防止対策施設認証制度における県の認証を受けた市内施設に対し、感染症防止対策を維持するための支援金を交付	【実施状況】169施設に対し1施設当たり5万円を給付 【評価】感染拡大防止に配慮し、コロナ禍でも安心して利用できる環境づくりをしている各施設の努力を後押しし、今後も同様のサービス提供を支えることができた。
12	中小企業等に向けた経営サポート事業	地域振興課	3,218,585	3,218,585	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者及び小規模事業者等を対象に、国が実施する支援策の活用やさまざまな経営相談について専門家による無料の相談窓口設置に関する業務を委託	【実施状況】商工会への委託により給付金制度の申請支援や経営相談を受け付ける事業を実施した。 【評価】煩雑な申請手続きの支援や専門家による経営相談の利用を通じて、市内中小企業の事業運営の負担軽減に寄与した。
13	飲食店時短協力支援金事業 (5/1～5/11)	地域振興課	72,269,037	25,519,037	奈良県緊急対処措置に基づく県事業を活用し、午後8時までの営業時間短縮要請に協力した飲食店に時短協力支援金を支給する。	【実施状況】期間中時短営業延べ日数2,537日×2,000円 ※協力店舗数 262 【評価】全国的に感染拡大が警戒される時期において、飲食店の協力を得てクラスター感染の発生を未然に防ぐことができた。
14	飲食店時短協力支援金事業 (5/12～5/31)	地域振興課	132,717,739	46,717,739	奈良県緊急対処措置に基づく県事業を活用し、午後8時までの営業時間短縮要請に協力した飲食店に時短協力支援金を支給する。	【実施状況】期間中時短営業延べ日数4,646日×2,000円 ※協力店舗数 261 【評価】全国的に感染拡大が警戒される時期において、飲食店の協力を得てクラスター感染の発生を未然に防ぐことができた。

6 交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業内容	実施状況及び評価
15	修学旅行支援事業	学校教育課	6,183,780	6,183,780	市立小・中学校が実施予定の修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の影響により延期、行先変更となった際のキャンセル料および旅行中の3密を避けるための追加費用を支援することで保護者の負担軽減を図る	【実施状況】 支援金支給額:6,183,780円(全小中学校) 【評価】 行程の調整および移動手段や宿泊施設での密を避ける工夫により、すべての小中学校において生徒たちが楽しみにしていた修学旅行を実施することができ、また保護者への経済的な負担を軽減できた。
16	ICT化推進事業 (子ども・子育て支援交付金)	子育て支援課	2,416,610	806,610	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) 各学童保育施設にICT機器を設置し、利用児童の管理やリモートでの会議や研修の実施を推進する	【実施状況】 市内の15学童保育所においてパソコン、プリンター、LAN設備の設置を行った。 【評価】 これまで、直接的な受け渡しや長時間触れ合うことが必要であった事務作業のICT化を推進し、オンラインでの研修を受講できる体制を構築したことで、コロナ禍での効率的な学童運営に資する環境を構築できた。
17	新型コロナウイルス感染症対策支援事業 (子ども・子育て支援交付金)	子育て支援課	6,735,644	2,245,644	(放課後児童クラブ等における感染症対策支援事業) 感染症対策としてマスク、消毒液やパーティション等を購入し、感染症に強い体制をつくり事業の継続を図る	【実施状況】 各学童保育所内でパーティションやサーキュレーターを設置を進め、消毒液等も切らさないよう配慮した。 【評価】 学童保育環境を改善することにより、学童保育所内での感染拡大防止に寄与することができた。
18	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	8,198,399	4,099,200	(保育環境改善等事業の内新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 感染症対策としてマスクや消毒液の配布、衝立等の購入をし、感染症に強い体制をつくり事業の継続を図る	【実施状況】 各保育所内でパーティションやサーキュレーターを設置を進め、消毒液等も切らさないよう配慮した。 【評価】 保育環境を改善することにより、保育所内での感染拡大防止に寄与することができた。
合計			603,988,260	438,801,879		